

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	120,302	102,971	129,317	66,080	75,597
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	137,730	121,390	140,431	145,094
有価証券	15,999	14,000	-	-	-
未成工事支出金	7,755	4,927	5,887	4,075	3,667
その他の棚卸資産	5,030	4,686	8,823	7,930	7,079
その他	18,297	13,279	9,023	9,567	14,101
貸倒引当金	△ 12	△ 14	△ 12	△ 14	△ 160
流動資産合計	286,127	277,582	274,429	228,070	245,379
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	20,602	22,297	23,649	22,894	23,489
機械、運搬具及び工具器具備品	10,746	11,421	11,977	12,879	11,251
土地	15,057	15,505	15,799	15,852	15,486
その他	1,104	1,500	852	1,961	3,253
減価償却累計額	△20,583	△21,576	△22,723	△23,400	△22,125
有形固定資産合計	26,928	29,148	29,555	30,186	31,355
無形固定資産					
	2,013	1,572	1,505	1,542	1,610
投資その他の資産					
投資有価証券	22,442	18,698	21,697	20,960	25,020
長期貸付金	439	145	132	73	62
繰延税金資産	8,427	9,527	7,819	7,091	6,455
退職給付に係る資産	-	-	707	2,546	3,518
その他	3,278	3,099	3,765	4,862	5,081
貸倒引当金	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 470
投資その他の資産合計	34,587	31,469	34,120	35,532	39,668
固定資産合計	63,528	62,190	65,181	67,262	72,634
資産合計	349,656	339,772	339,610	295,332	318,014

※ 連結財務諸表について、過年度の数値は、表示科目の組替を行っていません。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等	72,623	78,930	70,624	47,134	54,474
短期借入金	19,139	17,391	16,312	16,676	16,489
1年内償還予定の社債	357	341	291	237	127
未払法人税等	2,437	4,812	4,907	3,071	3,962
未成工事受入金	46,014	30,862	27,608	18,237	33,268
預り金	30,564	27,461	30,512	34,038	40,873
完成工事補償引当金	1,886	2,371	2,129	1,442	2,784
賞与引当金	2,386	2,679	2,595	2,690	2,883
工事損失引当金	1,733	955	1,248	595	653
火災損害等損失引当金	7,743	6,699	5,996	3,921	-
その他	7,017	6,881	11,756	12,343	8,700
流動負債合計	191,904	179,386	173,984	140,388	164,217
固定負債					
社債	711	691	400	162	35
長期借入金	9,064	8,712	8,271	7,640	7,463
繰延税金負債	46	45	37	37	31
退職給付に係る負債	12,959	12,776	8,857	3,816	3,198
環境対策引当金	151	148	139	138	138
役員株式給付引当金	107	93	116	162	207
従業員株式給付引当金	-	-	-	-	303
その他	1,027	1,016	1,127	1,302	1,092
固定負債合計	24,069	23,485	18,949	13,261	12,472
負債合計	215,973	202,872	192,934	153,650	176,689
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	17,006	17,006	17,006	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926	19,919	17,058	17,058
利益剰余金	92,945	103,699	115,086	114,124	122,656
自己株式	△ 255	△ 5,284	△ 10,187	△ 10,422	△ 21,106
株主資本合計	129,622	135,348	141,824	137,766	135,614
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	4,482	1,880	3,754	2,996	3,845
繰延ヘッジ損益	△ 3	-	-	△ 345	178
為替換算調整勘定	62	116	55	85	203
退職給付に係る調整累計額	△ 1,356	△ 1,287	281	417	644
その他の包括利益累計額合計	3,184	709	4,091	3,154	4,871
新株予約権	4	4	3	-	-
非支配株主持分	869	837	758	761	839
純資産合計	133,682	136,900	146,676	141,682	141,324
負債純資産合計	349,656	339,772	339,610	295,332	318,014

※ 2019年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高					
完成工事高	334,244	358,190	331,549	316,153	345,858
その他の事業売上高	25,726	19,944	20,451	24,139	26,288
売上高合計	359,971	378,135	352,000	340,293	372,146
売上原価					
完成工事原価	290,867	314,013	287,106	273,098	306,530
その他の事業売上原価	23,312	16,905	16,729	20,332	23,592
売上原価合計	314,179	330,918	303,835	293,431	330,122
売上総利益					
完成工事総利益	43,377	44,177	44,443	43,054	39,327
その他の事業総利益	2,414	3,039	3,722	3,806	2,695
売上総利益合計	45,791	47,216	48,165	46,861	42,023
販売費及び一般管理費	22,099	22,517	20,808	20,261	22,170
営業利益	23,692	24,699	27,357	26,600	19,853
営業外収益					
受取利息	131	110	38	25	73
受取配当金	382	315	327	291	374
為替差益	-	-	-	-	329
受取遅延損害金	-	-	-	166	-
債務消滅益	-	-	-	187	-
その他	295	310	103	156	223
営業外収益合計	808	736	469	827	1,001
営業外費用					
支払利息	481	422	333	320	350
持分法による投資損失	-	-	-	273	53
為替差損	415	336	19	104	-
支払手数料	-	-	849	-	187
損害賠償金	454	170	-	376	428
その他	653	524	733	513	227
営業外費用合計	2,005	1,452	1,935	1,588	1,246
経常利益	22,495	23,983	25,891	25,838	19,608
特別利益					
受取損害賠償金	-	-	-	-	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	-	733	27	-	305
補助金収入	-	-	354	67	94
固定資産売却益	48	86	12	-	63
投資有価証券売却益	-	254	160	241	179
特別利益合計	48	1,074	555	308	3,344
特別損失					
火災損害等損失	9,333	315	25	180	-
減損損失	45	-	884	-	75
固定資産圧縮損	-	-	354	66	90
固定資産売却損	-	30	-	18	-
固定資産除却損	-	-	19	115	73
投資有価証券売却損	-	142	-	-	-
投資有価証券評価損	-	69	-	27	71
本社移転費用	-	-	-	306	338
訴訟関連損失	148	46	74	42	3
特別損失合計	9,527	603	1,359	757	653
税金等調整前当期純利益	13,016	24,454	25,087	25,390	22,299
法人税、住民税及び事業税	7,153	7,875	7,789	6,768	6,978
法人税等調整額	△3,002	△147	138	949	142
法人税等合計	4,150	7,727	7,928	7,717	7,120
当期純利益	8,865	16,727	17,159	17,672	15,178
非支配株主に帰属する当期純利益					
又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3	△76	△30	1	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	8,862	16,803	17,189	17,671	15,187

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等は、2022年3月期より適用していますが、過年度の数値は遡及修正を行っていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	13,016	24,454	25,087	25,390	22,299
減価償却費	1,794	1,814	2,080	2,410	2,100
固定資産圧縮損	-	-	354	66	90
補助金収入	-	-	△ 354	△ 67	△ 94
受取損害賠償金	-	-	-	-	△ 2,700
火災損害等損失	9,333	315	25	180	-
減損損失	45	-	884	-	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 21	2	△ 1	1	615
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△ 375	484	△ 241	△ 686	1,341
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,382	△ 778	293	△ 653	58
火災損害等損失引当金の増減額(△は減少)	-	△ 1,043	△ 702	△ 2,075	△ 305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 56	△ 87	△ 1,912	△ 4,964	△ 195
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	-	△ 447	△ 1,719	△ 1,077
受取利息及び受取配当金	△ 513	△ 426	△ 365	△ 317	△ 447
支払利息	481	422	333	320	350
為替差損益(△は益)	△ 128	188	△ 73	181	△ 370
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7	△ 112	△ 160	△ 241	△ 179
投資有価証券評価損益(△は益)	-	69	-	-	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 51	△ 56	△ 12	13	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-	-	273	53
売上債権の増減額(△は増加)	△ 13,309	△ 19,059	16,317	△ 18,961	△ 4,647
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 2,450	2,833	△ 963	1,518	408
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,097	339	△ 4,136	893	850
立替金の増減額(△は増加)	△ 389	1,224	990	606	△ 168
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	-	-	-	△ 3,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 15,849	6,339	△ 8,289	△ 23,506	7,326
未成工事受入金の増減額(△は減少)	20,611	△ 15,153	△ 3,245	△ 9,151	15,021
預り金の増減額(△は減少)	13,898	△ 3,100	3,050	3,525	6,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 8,574	280	3,254	△ 2,521	△ 1,026
その他	△ 1,997	4,288	5,865	4,298	△ 2,430
小計	15,739	3,239	37,630	△ 25,184	40,045
利息及び配当金の受取額	472	446	393	290	419
利息の支払額	△ 442	△ 434	△ 356	△ 298	△ 350
損害賠償金の支払額	△ 494	△ 1,027	△ 756	△ 2,210	△ 5,467
法人税等の支払額	△ 9,374	△ 5,326	△ 7,755	△ 8,683	△ 6,204
損害賠償金の受取額	-	-	-	-	2,700
保険金の受取額	-	-	-	-	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,900	△ 3,102	29,154	△ 36,086	32,272
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 11,123	△ 1,474	△ 60	△ 1,345	△ 1,241
定期預金の払戻による収入	11,458	1,250	221	1,281	1,467
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,202	△ 855	△ 429	△ 433	△ 3,071
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	108	1,144	299	358	336
有形固定資産の取得による支出	△ 1,754	△ 3,805	△ 2,934	△ 2,558	△ 2,999
有形固定資産の売却による収入	200	234	16	20	347
無形固定資産の売却による収入	-	289	-	-	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	-	-	-	712
敷金及び保証金の差入による支出	-	-	△ 955	△ 104	-
関係会社出資金の払込による支出	-	-	-	△ 1,876	-
補助金の受取額	-	-	354	67	94
その他	△ 42	199	△ 466	40	△ 386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,356	△ 3,016	△ 3,954	△ 4,549	△ 4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,410	9	△ 91	△ 31	△ 81
長期借入れによる収入	8,637	5,304	4,107	4,291	4,611
長期借入金の返済による支出	△ 6,299	△ 7,398	△ 5,534	△ 4,570	△ 4,953
社債の発行による収入	555	358	-	-	-
社債の償還による支出	△ 417	△ 393	△ 341	△ 291	△ 237
自己株式の取得による支出	-	△ 5,065	△ 4,936	△ 15,328	△ 10,631
配当金の支払額	△ 5,795	△ 6,004	△ 5,802	△ 6,423	△ 6,656
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 5	△ 2	△ 2	△ 2
その他	△ 44	△ 48	△ 52	△ 208	△ 474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,779	△ 13,244	△ 12,656	△ 22,565	△ 18,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△ 184	28	△ 94	479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,132	△ 19,547	12,573	△ 63,295	9,586
現金及び現金同等物の期首残高	139,190	135,093	115,461	128,035	64,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 84	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	135,093	115,461	128,035	64,739	74,326

株式の状況

2023年3月31日現在

発行可能株式総数	普通株式 400,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 181,021,197株(自己株式23,215,839株を含む)
単元株式数	100株
当期末株主数	普通株式 25,842名

大株主(上位10名)

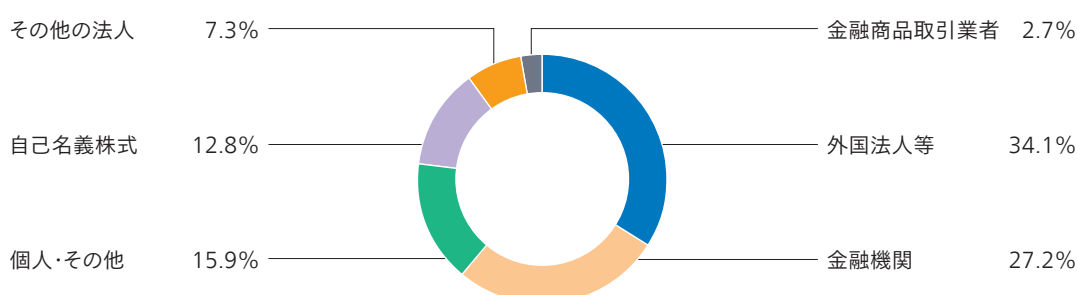
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,470	14.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT	7,580	4.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,559	4.79
安藤ハザマグループ取引先持株会	7,247	4.59
MSIP CLIENT SECURITIES	6,519	4.13
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	4,985	3.16
株式会社みずほ銀行	4,476	2.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,147	2.63
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,461	2.19
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,110	1.97

※ 当社は、自己株式23,215,839株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数には、役員報酬BIP信託口の株式数(628,754株)および株式付与ESOP信託口の株式数(706,400株)は含まれていません。

普通株式の分布状況



賛同する主なイニシアチブ

Science Based Targets (SBT) イニシアチブ

CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体により2015年に共同で設立されたもので、産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるために、科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



RE100

クライメイト・グループとCDPとのパートナーシップにより運営されているもので、企業の事業活動で用いる電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力にすることを推進する企業が参加する国際的イニシアチブ



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の要請を受け、各国の中央銀行・金融当局や国際機関が参加する金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立されたタスクフォース



会社概要

2023年4月1日現在

- 商号** 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
(英文名 HAZAMA ANDO CORPORATION)
- 設立** 2003年10月1日
- 住所** 東京都港区東新橋一丁目9番1号
- 資本金** 17,006,123,275円
- 従業員数** 連結3,677人 個別3,283人 (2023年3月31日現在)
- 事業内容**
1. 土木建築その他工事の調査、測量、企画、設計、施工、監理、技術指導の請負、受託およびコンサルティング業務
 2. 工事用品および機械器具の供給
 3. 不動産取引および不動産、有価証券の保有ならびに利用
 4. 土壌の調査・浄化工事の請負、廃棄物の収集、処理、処分等の事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 5. 地域開発、都市開発および環境整備等に関する企画、設計ならびにコンサルティング業務
 6. 発電および電気、熱等エネルギーの供給事業およびこれらに関するコンサルティング業務
 7. 建築の請負を伴う不動産関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売
 8. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権およびノウハウの取得、開発、実施許諾ならびに販売
 9. 建物の総合管理および警備業務
 10. 前各号に付帯する事業
 11. 前各号に関連する事業を他と共同経営または他の事業に投資すること

ネットワーク

国内拠点	本社	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6001
	札幌支店	〒060-0061 北海道札幌市中央区南一条西8-1-1 ☎011-272-6500
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-1 ☎022-266-8111
	北陸支店	〒950-0082 新潟県新潟市中央区東万代町1-22 ☎025-243-5577
	東京支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6170
	関東支店	〒105-7360 東京都港区東新橋1-9-1 ☎03-3575-6180
	静岡支店	〒420-8612 静岡県静岡市葵区追手町2-12 ☎054-255-3431
	名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内1-8-20 ☎052-211-4151
	大阪支店	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島6-2-6 ☎06-6453-2190
	四国支店	〒760-0040 香川県高松市片原町11-1 ☎087-826-0826
	広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町5-3-18 ☎082-244-1241
	九州支店	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-10 ☎092-724-1131
	技術研究所	〒305-0822 茨城県つくば市苅間515-1 ☎029-858-8800
海外拠点	タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、ラオス、カンボジア、ネパール、トルコ、メキシコ、アメリカ、パナマ、ホンジュラス	
主な子会社	安藤ハザマ興業株式会社 青山機工株式会社 菱晃開発株式会社 ハザマアンドウ(タイランド) ハザマアンドウリンダ(インドネシア) ベトナムデベロップメントコンストラクション	

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、また、当社グループ社員のCSRに対する認識共有のツールとして、当報告書「コーポレートレポート2023」と「サステナビリティレポート2023」を発行しました。

まず、当報告書「コーポレートレポート2023」では、経営戦略の骨子とその成果のエッセンスについて、より明快にご理解いただくことを重視しています。社会課題の解決へと価値を創造し続ける当社グループの経営戦略および2022年度の成果のハイライトを、近年社会的にも注目される国連SDGsとの関わりを交えて平易にご紹介しつつ、トップメッセージでは、経営ビジョンの概要および目指すものとの進捗についても解説しました。

一方、専門家の方を中心にご関心が高い各種詳細なCSR活動および各種環境データに関しては「サステナビリティレポート2023」として取りまとめ、当社公式ウェブサイトに掲載し、継続的に開示の充実を図りました。説明はGRIなどが発行する各種ガイダンスの原則・内

容を踏まえ、方針と取り組みの柱を明示した上で事例紹介を行い、当社の取り組みの方向性をご理解いただけるよう心がけています。

「サステナビリティレポート2023」は、下記当社サステナビリティサイトからダウンロードいただけます。

[安藤ハザマ サステナビリティ](https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/)
<https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/>

報告対象範囲	原則として安藤ハザマを対象としています。一部の活動は関係会社も含んでいます。
報告対象期間	2022年度(2022年4月~2023年3月)。ただし、一部に2023年度の活動情報も含んでいます。
発行時期	2023年9月(前回発行)2022年9月
参考にしたガイドライン	●環境省「環境報告ガイドライン2018年版」 ●GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」 ●IFRS財団「統合報告フレームワーク」 ●SASBスタンダード ●経済産業省「価値協創ガイダンス」

組織図

2023年6月29日現在

